

令和 3 年 度

観 音 寺 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

観 音 寺 市 監 査 委 員

4 観 監 査 第 30 号

令和 4 年 7 月 28 日

観音寺市長 佐 伯 明 浩 様

観音寺市監査委員 大 西 保 行

観音寺市監査委員 篠 原 和 代

令和 3 年度 観 音 寺 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和4年6月1日付け4観下第135号で審査に付された令和3年度観音寺市下水道事業会計の決算及びその他関係書類について審査したので、その結果について観音寺市監査委員条例第10条第1項の規定に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

決 算 審 査 意 見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の意見	1
第 6	事業の概要	2
1	業務実績	2
2	建設事業	3
第 7	決算の概要	3
1	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
(3)	予算に定められた限度額に対する執行状況	6
(4)	一般会計繰入金の状況	7
2	経営成績	8
(1)	損益計算書について	8
(2)	剰余金について	9
(3)	剰余金処分について	10
3	財務状況	10
(1)	貸借対照表について	10
(2)	未収金の状況について	11
(3)	貯蔵品について	11
(4)	企業債の借入等の状況について	11
(5)	資金状況について	11
4	財務分析及び経営分析	13
(1)	財務分析	13
(2)	経営分析	14

決 算 審 査 資 料

別表 1	比較損益計算書	16
別表 2	比較貸借対照表	17
別表 3	比較キャッシュ・フロー計算書	19
別表 4	比較節別費用構成表	20
別表 5	財務分析・経営分析	21

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。
- 6 令和2年度から地方公営企業法を適用している。

令和3年度観音寺市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象 令和3年度観音寺市下水道事業会計決算

第2 審査の期間 令和4年6月2日から令和4年7月27日まで

第3 審査の方法

決算の審査については、審査に付された決算書類及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ、その経営状況及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、決算審査資料諸帳簿等の照合等のほか計数分析を行い、併せて関係職員から説明を聴取して経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、計数及び会計記録とも正確に処理され、経営成績及び財政状態についても、適正に表示されていると認められた。

第5 審査の意見

本会計は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の2会計を下水道事業会計として公営企業会計方式に移行されたものであり、本年度が2回目の決算となる。

当年度決算は、単年度純利益は37,099,717円の赤字で前年度より改善されたものの、2年連続の赤字決算となった。その結果、当年度未処理欠損金は98,397,265円となっている。

前年度と比べると、営業収益としては下水道使用料の増や他会計負担金の増などにより約3,300万円の増となっており、営業費用の資産減耗費の大幅な減とともに営業利益は約1億900万円改善されている。営業外収益については長期前受金戻入が約5,300万円の減となっているが、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費も約1,000万円の減となったため、経常利益では約7,900万円の大幅な増となっている。

下水道施設は重要なライフラインのひとつであるため、今後の事業運営については、下水道事業を将来にわたり安定的に継続していくための「観音寺市下水道事業経営戦略」（令和3年3月策定）に基づき、経営基盤の強化、資産状況等の正確な把握による資産管理に努められたい。

第6 事業の概要

1 業務実績

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B %
普 及 率 ・ 水 洗 化 率	行政区域内人口 A	人	58,202	59,118	△ 916	△ 1.5
	処理区域内人口 B	人	12,017	12,190	△ 173	△ 1.4
	公共下水道	人	11,399	11,552	△ 153	△ 1.3
	農業集落排水	人	618	638	△ 20	△ 3.1
	処理区域面積	ha	387	381	6	1.6
	公共下水道	ha	359	353	6	1.7
	農業集落排水	ha	28	28	0	0.0
	普及率 (B/A)	%	20.6	20.6	—	—
	公共下水道	%	19.6	19.5	—	—
	農業集落排水	%	1.0	1.1	—	—
	水洗化人口 C	人	10,262	10,394	△ 132	△ 1.3
	公共下水道	人	9,761	9,881	△ 120	△ 1.2
	農業集落排水	人	501	513	△ 12	△ 2.3
	水洗化率 (C/B)	%	85.4	85.3	—	—
施 設 業 務 状 況	処理能力（晴天時） D	m ³ /日	13,251	13,251	0	0.0
	晴天時平均処理水量 E	m ³ /日	6,777	6,703	74	1.1
	施設利用率 (E/D)	%	51.1	50.6	—	—
	年間総処理水量 F	m ³	2,686,409	2,650,655	35,754	1.3
	公共下水道	m ³	2,640,620	2,603,780	36,840	1.4
	農業集落排水	m ³	45,789	46,875	△ 1,086	△ 2.3
	年間汚水処理水量 G	m ³	2,224,304	2,222,505	1,799	0.1
	公共下水道	m ³	2,178,515	2,175,630	2,885	0.1
	農業集落排水	m ³	45,789	46,875	△ 1,086	△ 2.3
	有収水量 H	m ³	1,506,504	1,530,899	△ 24,395	△ 1.6
	公共下水道	m ³	1,460,715	1,484,024	△ 23,309	△ 1.6
	農業集落排水	m ³	45,789	46,875	△ 1,086	△ 2.3
	有収率 (H/G)	%	67.7	68.9	—	—

処理区域内人口は公共下水道が11,399人で前年度より153人（△1.3%）の減、農業集落排水が618人で前年度より20人（△3.1%）の減となっている。

また、年間総処理水量2,686,409m³のうち、年間汚水処理水量は2,224,304m³、有収水量は1,506,504m³となっており、有収率は67.7%となっている。

2 建設事業

本年度の主な事業は、公共下水道事業では、港地区の管更生、村黒地区の污水管布設などの管渠の整備工事や第2ポンプ場の雨水ポンプ増設工事となっている。

また、農業集落排水事業では処理施設の負荷量演算器の更新工事等が実施されている。

第7 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額（税込額）は、収益的収入額1,224,972,970円に対し、収益的支出額は1,227,578,101円で、差引2,605,131円の赤字となっている。

区 分		予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B-A) C	B/A	構成比
収益的収入	営 業 収 益	円 623,255,000	円 636,503,003	円 13,248,003	% 102.1	% 52.0
	営 業 外 収 益	565,604,000	574,808,762	9,204,762	101.6	46.9
	特 別 利 益	0	13,661,205	13,661,205	皆増	1.1
	計	1,188,859,000	1,224,972,970	36,113,970	103.0	100.0

区 分		予算額	決算額	翌年度	不用額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰越額 C	(A-B-C) D	B/A	構成比
収益的支出	営 業 費 用	円 1,081,683,000	円 1,067,142,032	0	円 14,540,968	% 98.7	% 86.9
	営 業 外 費 用	90,589,000	86,645,559	0	3,943,441	95.6	7.1
	特 別 損 失	75,027,000	73,790,510	0	1,236,490	98.4	6.0
	予 備 費	5,500,000	0	0	5,500,000	0.0	0.0
	計	1,252,799,000	1,227,578,101	0	25,220,899	98.0	100.0

ア 収益的収入

予算額1,188,859,000円に対し決算額は1,224,972,970円で、予算額に対して36,113,970円の収入増であり、収入率は103.0%となっている。

営業収益が増となっている主な要因は、下水道使用料の徴収が令和2年度から2か月毎となり11か月分の収入になっていたが令和3年度は通常収入になったためである。また、特別利益が増となっている主な要因は、過年度損益修正益が増えたためである。

イ 収益的支出

予算額1,252,799,000円に対し決算額は1,227,578,101円で、執行率は98.0%であり、不用額は25,220,899円となっている。

営業費用の不用額については、人件費、燃料費、委託料、修繕費等の減額によるものである。

ウ 前年比較

収入・支出について、前年度との比較は次表のとおりである。

区 分 科 目		令和3年度 金 額 A	令和2年度 金 額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
収益的 収入	営 業 収 益	円 636,503,003	円 601,588,108	円 34,914,895	% 5.8
	営 業 外 収 益	574,808,762	612,776,299	△ 37,967,537	△ 6.2
	特 別 利 益	13,661,205	11,446,749	2,214,456	19.3
	計	1,224,972,970	1,225,811,156	△ 838,186	△ 0.1
収益的 支出	営 業 費 用	円 1,067,142,032	円 1,141,418,293	円 △ 74,276,261	% △ 6.5
	営 業 外 費 用	86,645,559	97,182,803	△ 10,537,244	△ 10.8
	特 別 損 失	73,790,510	10,650,382	63,140,128	592.8
	予 備 費	0	0	0	-
	計	1,227,578,101	1,249,251,478	△ 21,673,377	△ 1.7

※仮受消費税及び地方消費税を含む

収益的収入では、838,186円（△0.1％）の減、収益的支出では21,673,377円（△1.7％）の減となっている。

収入が減となっている主な要因は、営業外収益での長期前受金戻入が53,024,534円（△15.5％）の減によるものである。

支出が減になっている主な要因は、営業費用において処理場費が9,001,753円（△4.7％）の減、減価償却費が8,384,720円（△1.2％）の減、資産減耗費84,210,895円（△98.4％）の減などによるものである。また、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費が10,537,244円（△10.8％）の減となっている。一方、特別損失ではその他特別損失が56,367,752円（529.7％）の増となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額（税込額）は、資本的収入額883,101,712円に対し、資本的支出額は1,293,457,239円となっており、支出額に対し不足する額431,239,527円（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額20,884,000円を除く。）は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,237,934円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,606,200円、過年度分損益勘定留保資金195,428,752円及び当年度分損益勘定留保資金200,966,641円で補填されている。

区 分 科 目		予算額 A	決算額 B	予算額との比較 (B-A) C	収入率 B/A	決算額 構成比
資本的収入	企 業 債	円 547,300,000	円 498,200,000	円 △ 49,100,000	% 91.0	% 56.4
	国・県補助金	305,713,000	303,213,000	△ 2,500,000	99.2	34.3
	工 事 負 担 金	157,000	0	△ 157,000	0.0	0.0
	他 会 計 出 資 金	81,381,000	81,688,712	307,712	100.4	9.3
	計	934,551,000	883,101,712	△ 51,449,288	94.5	100.0

区 分 科 目		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	決算額 構成比
資本的支出	建 設 改 良 費	円 758,893,000	円 682,345,463	円 67,344,000	円 9,203,537	% 89.9	% 52.8
	固定資産購入費	325,000	308,000	0	17,000	94.8	0.0
	企 業 債 償 還 金	610,808,000	610,803,776	0	4,224	100.0	47.2
	予 備 費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0	0.0
	計	1,377,026,000	1,293,457,239	67,344,000	16,224,761	93.9	100.0

※仮受消費税及び地方消費税を含む

ア 資本的収入

資本的収入の予算額934,551,000円に対し決算額は883,101,712円で、予算額に対して51,449,288円の収入減であり、収入率は94.5%となっている。

収入が減となっている主な要因は、令和4年度への事業の繰越しによる企業債及び補助金の減によるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の予算額1,377,026,000円に対し決算額は1,293,457,239円で、執行率は93.9%であり、不用額は16,224,761円となっている。

建設改良費における対予算額減の主な内容は、雨水ポンプ増設工事などの令和4年度への事業の繰越し67,344,000円によるものである。

ウ 前年比較

収入・支出について、前年度との比較は次表のとおりである。

区 分 科 目		令和3年度 金 額 A	令和2年度 金 額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
資本的収入	企 業 債	円 498,200,000	円 489,200,000	円 9,000,000	% 1.8
	国・県補助金	303,213,000	320,074,500	△ 16,861,500	△ 5.3
	工 事 負 担 金	0	0	0	—
	他 会 計 出 資 金	81,688,712	78,592,138	3,096,574	3.9
	計	883,101,712	887,866,638	△ 4,764,926	△ 0.5
資本的支出	建 設 改 良 費	円 682,345,463	円 735,655,050	円 △ 53,309,587	% △ 7.2
	固定資産購入費	308,000	968,000	△ 660,000	△ 68.2
	企業債償還金	610,803,776	587,776,546	23,027,230	3.9
	そ の 他 資 本 的 支 出	0	2,908,000	△ 2,908,000	皆減
	予 備 費	0	0	0	—
	計	1,293,457,239	1,327,307,596	△ 33,850,357	△ 2.6

※仮受消費税及び地方消費税を含む

資本的収入では4,764,926円(△0.5%)の減となっており、資本的支出では33,850,357円(△2.6%)の減となっている。

収入が減となっている主な要因は、国・県補助金が16,861,500円(△5.3%)の減によるものである。

支出の減となっている主な要因は、建設改良費において53,309,587円(△7.2%)の減、固定資産購入費が660,000円(△68.2%)の減、その他資本的支出が2,908,000円(皆減)の減などによるものである。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおり、いずれも議決の範囲内で執行されている。

条項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
6 条	企 業 債	円 547,300,000	円 498,200,000	円 49,100,000
7 条	一時借入金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
9 条	職員給与費	72,312,000	70,300,606	2,011,394

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の本年度の執行状況は次表のとおりである。

科 目		区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
収益的収入	収 営 益 業	公 共 下 水 道	307,309,654 ^円	基 準 内 繰 入
		小 計	307,309,654	
	営 業 外 収 益	公共下水道	213,176,643	基 準 内 繰 入
			28,700,706	基 準 外 繰 入
		農業集落排水	15,971,412	基 準 内 繰 入
			10,028,873	基 準 外 繰 入
		小 計	267,877,634	
	計		575,187,288	
資本的収入	公 共 下 水 道		62,698,997	基 準 内 繰 入
	農業集落排水		1,212,040	基 準 内 繰 入
			17,777,675	基 準 外 繰 入
	計		81,688,712	
合 計			656,876,000	

2 経営成績

(1) 損益計算書について

本年度の損益計算書前年度比較表は別表 1 (P16)、比較節別費用構成表は別表 4 (P20)のとおりである。

ア 事業収益

区 分 科 目	令和3年度 金 額 A	令和2年度 金 額 B	比 較 増 減	
			金 額 (A-B) C	増減率C/B
営 業 収 益	円 607,448,767	円 574,359,625	円 33,089,142	% 5.8
下 水 道 使 用 料	290,579,663	273,185,475	17,394,188	6.4
国 ・ 県 補 助 金	9,375,000	6,988,500	2,386,500	34.1
他 会 計 負 担 金	307,309,654	293,956,650	13,353,004	4.5
そ の 他 営 業 収 益	184,450	229,000	△ 44,550	△ 19.5
営 業 外 収 益	557,923,722	595,537,827	△ 37,614,105	△ 6.3
受取利息及び配当金	23,424	0	23,424	皆増
他 会 計 負 担 金	267,877,634	252,451,212	15,426,422	6.1
長 期 前 受 金 戻 入	289,793,819	342,818,353	△ 53,024,534	△ 15.5
雑 収 益	228,845	268,262	△ 39,417	△ 14.7
特 別 利 益	12,576,963	11,446,749	1,130,214	9.9
過年度損益修正益	12,510,662	0	12,510,662	皆増
そ の 他 特 別 利 益	66,301	11,446,749	△ 11,380,448	△ 99.4
計	1,177,949,452	1,181,344,201	△ 3,394,749	△ 0.3

営業収益については33,089,142円(5.8%)の増となっており、主な要因については下水道使用料の17,394,188円(6.4%)の増、他会計負担金が13,353,004円(4.5%)の増などによるものである。営業外収益は37,614,105円(△6.3)の減となっており、その主な要因は長期前受金戻入53,024,534円(△15.5%)の減によるものである。特別利益は1,130,214円(9.9%)の増となっており、過年度損益修正益が12,510,662円(皆増)の増に対し、その他特別利益は11,380,448円(△99.4%)の減となっている。

イ 事業費用

区 分 科 目	令和3年度 金 額 A	令和2年度 金 額 B	比 較 増 減	
			金 額(A-B) C	増減率C/B
営 業 費 用	円 1,041,109,595	円 1,117,630,145	円 △ 76,520,550	% △ 6.8
管 渠 費	41,157,741	27,353,248	13,804,493	50.5
処 理 場 費	181,672,931	190,674,684	△ 9,001,753	△ 4.7
ポ ン プ 場 費	47,343,049	37,993,533	9,349,516	24.6
総 係 費	61,919,676	59,996,867	1,922,809	3.2
減 価 償 却 費	707,679,157	716,063,877	△ 8,384,720	△ 1.2
資 産 減 耗 費	1,337,041	85,547,936	△ 84,210,895	△ 98.4
営 業 外 費 用	106,856,677	114,361,961	△ 7,505,284	△ 6.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	86,645,559	97,182,803	△ 10,537,244	△ 10.8
雑 支 出	20,211,118	17,179,158	3,031,960	17.6
特 別 損 失	67,082,897	10,649,643	56,433,254	529.9
過 年 度 損 益 修 正 損	72,897	7,395	65,502	885.8
そ の 他 特 別 損 失	67,010,000	10,642,248	56,367,752	529.7
計	1,215,049,169	1,242,641,749	△ 27,592,580	△ 2.2

営業費用については76,520,550円(△6.8%)の減となっており、主な要因は処理場費9,001,753円(△4.7%)の減、資産減耗費84,210,895円(△98.4%)の減などによるものである。営業外費用は7,505,284円(△6.6%)の減となっており、支払利息及び企業債取扱諸費の10,537,244円(△10.8%)の減によるものである。特別損失は56,433,254円(529.9%)の増でその他特別損失56,367,752円(529.7%)の増によるものである。

ウ 事業損益

この結果、当年度の営業損失は433,660,828円となり、営業外収益557,923,722円を加え、営業外費用106,856,677円を差し引いた経常利益は17,406,217円となった。

これに特別利益12,576,963円を加え、特別損失67,082,897円を差し引いた当年度純損失は37,099,717円となっている。

(2) 剰余金について

ア 資本剰余金は、国・県補助金、他会計負担金及び受贈財産評価額の前年度末残高の287,888,603円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の287,888,603円となっている。

イ 利益剰余金は、前年度末残高が△61,297,548円、当年度発生額が△37,099,717円で、当年度未処理欠損金は98,397,265円となっている。

(3) 剰余金処分について

当年度未処理欠損金98,397,265円を、全額、翌年度繰越欠損金としている。

3 財務状況

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表前年度比較表は別表2（P17、P18）のとおりである。

ア 資 産

区 分 科 目		令和3年度 金 額 A	令和2年度 金 額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
資 産	固 定 資 産	15,183,560,304 円	15,175,571,178 円	7,989,126 円	0.1 %
	流 動 資 産	805,549,812	258,386,061	547,163,751	211.8
資 産 計		15,989,110,116	15,433,957,239	555,152,877	3.6

当年度の資産合計は15,989,110,116円で、前年度と比較すると555,152,877円（3.6%）増加している。

固定資産の増加の主な要因は、機械及び装置などの減価償却に伴う有形固定資産が7,989,126円（0.1%）の増などによるものである。

また、流動資産については、現金預金が583,566,602円で、前年度と比較すると433,340,028円（288.5%）増加したうえに、未収金が96,190,499円（88.7%）増加しており、その主なものは県補助金30,000,000円や消費税等還付金16,888,387円である。

イ 負 債

区 分 科 目		令和3年度 金 額 A	令和2年度 金 額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
負 債	固 定 負 債	6,443,846,621 円	6,562,410,997 円	△ 118,564,376 円	△ 1.8 %
	流 動 負 債	1,199,354,102	652,491,472	546,862,630	83.8
	繰 延 収 益	5,613,436,099	5,531,170,471	82,265,628	1.5
負 債 計		13,256,636,822	12,746,072,940	510,563,882	4.0

当年度の負債合計は13,256,636,822円で、前年度と比較すると510,563,882円（4.0%）増加している。

固定負債の減少の主な要因は、建設改良費等のための企業債の118,564,376円（△1.8%）減によるものである。

一方、流動負債の増加の主な要因は、未払金の540,886,302円（1,366.3%）増などによるものである。

また、繰延収益も増加しているが、その要因は固定資産の取得に伴い交付される補助金等長期前受金が371,985,782円（6.4%）の増によるものである。

ウ 資 本

区 分 科 目		令和3年度 金 額 A	令和2年度 金 額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
資 本	資 本 金	円 2,542,981,956	円 2,461,293,244	円 81,688,712	% 3.3
	剰 余 金	189,491,338	226,591,055	△ 37,099,717	△ 16.4
資 本 計		2,732,473,294	2,687,884,299	44,588,995	1.7
負 債 ・ 資 本 計		15,989,110,116	15,433,957,239	555,152,877	3.6

当年度の資本合計は2,732,473,294円で、前年度と比較すると44,588,995円（1.7%）増加している。これは、一般会計からの出資金などにより81,688,712円（3.3%）資本金が増となったためである。

(2) 未収金の状況について

当年度の貸倒引当金差引前未収金は204,585,613円である。また、当年度末貸倒引当金の額は202,403円であり、当年度の不納欠損額は63件169,326円である。

なお、当年度末現在における未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

区 分 年 度	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	下水道使用料	雨水処理 負 担 金	そ の 他 営 業 未 収 金			
令和元年度以前	円 3,547,608	円 0	円 0	円 0	円 0	円 3,547,608
令和2年度	12,990,730	0	0	0	0	12,990,730
令和3年度	54,536,429	0	0	16,910,846	116,600,000	188,047,275
計	71,074,767	0	0	16,910,846	116,600,000	204,585,613

(3) 貯蔵品について

当年度貯蔵品残高はない。

なお、資産減耗費1,337,041円については、固定資産の除却によるものである。

(4) 企業債の借入等の状況について

企業債については、第2ポンプ場のポンプ増設、管渠布設、老朽管の更生など公共下水道事業に充てるため498,200,000円を借り入れ、610,803,776円の元金償還及び86,645,559円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は7,059,170,221円となっている。

(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金および預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の下水道事業活動に係る資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の下水道事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

本年度のキャッシュ・フロー計算書対前年度比較表は、別表 3（P19）のとおりである。

区 分 科 目	令和3年度 金 額 A	令和2年度 金 額 B	比 較 増 減	
			増減額(A-B) C	増減率C/B
業務活動による キャッシュ・フロー	円 891,482,787	円 410,887,264	円 480,595,523	% 117.0
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 347,127,695	△ 406,690,233	59,562,538	14.6
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 111,015,064	△ 26,484,408	△ 84,530,656	△ 319.2
資 金 増 減 額	433,340,028	△ 22,287,377	455,627,405	2,044.3
資 金 期 首 残 高	150,226,574	172,513,951	△ 22,287,377	△ 12.9
資 金 期 末 残 高	583,566,602	150,226,574	433,340,028	288.5

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に本年度に発生した純損失があるものの、年度末に支払いできなかった未払金などにより891,482,787円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国・県補助金による資金調達を行ったものの、347,127,695円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債借入額が498,200,000円、他会計からの出資による収入81,688,712円となっているが、企業債未収金や企業債の償還による支出等により、111,015,064円のマイナスとなっている。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表の現金預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたとき、業務活動でのキャッシュフロー内で投資活動及び財務活動が行われており、資金は期首残高150,226,574円から433,340,028円増加し、583,566,602円となっている。期末の現金及び預金残高は増加している。

昨年度と比較すると、業務活動によるキャッシュフローがプラスであることは望ましいが未払金の影響によるため一概には判断することはできない。

4 財務分析及び経営分析

本年度における財務分析・経営分析は別表5（P21）のとおりである。

(1) 財務分析

【資産および資本構成比率】

ア 自己資本構成比率

経営の安定性を示す負債資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、52.2%となっている。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ 固定負債構成比率

負債資本に占める固定負債がどのくらいの割合を占めているかを示すものであり、自己資本構成比率とは逆の概念で、この比率が低いほど経営の安定性は大きいとされている。今年度は40.3%となっている。

ウ 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示すものであり、一般的には、この比率が低い方が機動的な経営が可能であるといえるが、95.0%と比率は高くなっている。

エ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、102.7%となっている。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であることが望ましいとされている。

オ 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）に対する1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を表し、企業の短期的な支払い能力を示す比率で、67.2%となっている。経営上100%以上が求められる。

カ 総収支比率

事業全体の収支均衡を示す比率で、96.9%となっている。100%超は純利益を、未満は純損失を発生させたことになる。

キ 経常収支比率

営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率で、101.5%となっている。この比率が100%未満であると営業損失を生じていることになる。

ク 累積欠損金比率

各事業年度において発生した損失（赤字）を未処理欠損金として振り替えたもののうち、繰越利益剰余金等で補填できなかったものの累積された赤字の比率で、16.2%となっている。この比率が高いほど、単年度の営業収益に比べて累積欠損金が多いということになる。

(2) 経営分析

ア 普及率

行政区域内人口のうち処理区域内の人口を示す普及率は、20.6%となっており、前年度（20.6%）と変わらない。

イ 施設利用率

晴天時の処理能力に対する平均処理水量の割合を示す施設利用率は、51.1%となっている。下水道施設の経済性を総括的に判断するこの比率が高いほど効率的であることを示す。

ウ 有収率

処理水量のうち使用料収入の対象となる有収水の割合を示す有収率は、67.7%となっている。この比率が高いほど使用料収入の対象とできない不明水が少なく、効率的であることを示す。

エ 水洗化率

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は、85.4%となっている。より100%に近づけることが必要である。

オ 使用料単価

有収水量1 m³当たりの使用料収入の水準を示す使用料単価は、192.88円となっている。

カ 汚水処理原価（公費負担分を除く）

有収水量1 m³当たりの汚水処理費の水準を示す汚水処理費は、205.22円となっている。この数値が低いほど経営の効率性が高いことを示す。

キ 経費回収率（公費負担分を除く）

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準を示す経費回収率は、94.0%となっている。この比率が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示す。

決 算 審 査 資 料

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

区 分 科 目	令和3年度 金 額 A	令和2年度 金 額 B	比 較 増 減	
			増減額(A-B) C	増減率C/B
	円	円	円	%
営業収益	607,448,767	574,359,625	33,089,142	5. 8
下水道使用料	290,579,663	273,185,475	17,394,188	6. 4
国・県補助金	9,375,000	6,988,500	2,386,500	34. 1
他会計負担金	307,309,654	293,956,650	13,353,004	4. 5
その他営業収益	184,450	229,000	△ 44,550	△ 19. 5
営業費用	1,041,109,595	1,117,630,145	△ 76,520,550	△ 6. 8
管渠費	41,157,741	27,353,248	13,804,493	50. 5
処理場費	181,672,931	190,674,684	△ 9,001,753	△ 4. 7
ポンプ場費	47,343,049	37,993,533	9,349,516	24. 6
総係費	61,919,676	59,996,867	1,922,809	3. 2
減価償却費	707,679,157	716,063,877	△ 8,384,720	△ 1. 2
資産減耗費	1,337,041	85,547,936	△ 84,210,895	△ 98. 4
営業利益	△ 433,660,828	△ 543,270,520	109,609,692	20. 2
営業外収益	557,923,722	595,537,827	△ 37,614,105	△ 6. 3
受取利息及び配当金	23,424	0	23,424	皆増
他会計負担金	267,877,634	252,451,212	15,426,422	6. 1
長期前受金戻入	289,793,819	342,818,353	△ 53,024,534	△ 15. 5
雑収益	228,845	268,262	△ 39,417	△ 14. 7
営業外費用	106,856,677	114,361,961	△ 7,505,284	△ 6. 6
支払利息及び企業債取扱諸費	86,645,559	97,182,803	△ 10,537,244	△ 10. 8
雑支出	20,211,118	17,179,158	3,031,960	17. 6
経常利益	17,406,217	△ 62,094,654	79,500,871	128. 0
特別利益	12,576,963	11,446,749	1,130,214	9. 9
過年度損益修正益	12,510,662	0	12,510,662	皆増
その他特別利益	66,301	11,446,749	△ 11,380,448	△ 99. 4
特別損失	67,082,897	10,649,643	56,433,254	529. 9
過年度損益修正損	72,897	7,395	65,502	885. 8
その他特別損失	67,010,000	10,642,248	56,367,752	529. 7
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 純 損 失)	△ 37,099,717	△ 61,297,548	24,197,831	39. 5

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

(資産の部)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 (A－B) C	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	15,183,560,304	95.0	15,175,571,178	98.3	7,989,126	0.1
(1) 有形固定資産	15,180,607,134	94.9	15,172,618,008	98.3	7,989,126	0.1
イ 土地	524,857,536	3.3	524,857,536	3.4	0	0.0
ロ 建物	713,627,869	4.5	747,823,178	4.8	△ 34,195,309	△ 4.6
ハ 構築物	11,118,393,196	69.5	11,248,605,860	72.9	△ 130,212,664	△ 1.2
ニ 機械及び装置	2,697,580,509	16.9	2,384,586,022	15.5	312,994,487	13.1
ホ 車両運搬具	1,794,512	0.0	2,892,420	0.0	△ 1,097,908	△ 38.0
ヘ 工具・器具及び備品	3,499,593	0.0	4,588,259	0.0	△ 1,088,666	△ 23.7
ト 建設仮勘定	120,853,919	0.8	259,264,733	1.7	△ 138,410,814	△ 53.4
(2) 投資その他資産	2,953,170	0.0	2,953,170	0.0	0	0.0
イ その他投資	2,953,170	0.0	2,953,170	0.0	0	0.0
2 流動資産	805,549,812	5.0	258,386,061	1.7	547,163,751	211.8
(1) 現金預金	583,566,602	3.6	150,226,574	1.0	433,340,028	288.5
(2) 未収金	204,585,613	1.3	108,395,114	0.7	96,190,499	88.7
(3) 貸倒引当金	△ 202,403	0.0	△ 235,627	0.0	33,224	14.1
(4) 前払金	17,600,000	0.1	0	0.0	17,600,000	皆増
資 産 合 計	15,989,110,116	100.0	15,433,957,239	100.0	555,152,877	3.6

(負債・資本の部)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	6,443,846,621	40.3	6,562,410,997	42.5	△ 118,564,376	△ 1.8
(1) 企業債	6,442,846,621	40.3	6,561,410,997	42.5	△ 118,564,376	△ 1.8
イ 建設改良費等の ための企業債	6,442,846,621	40.3	6,561,410,997	42.5	△ 118,564,376	△ 1.8
(2) その他固定負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
4 流動負債	1,199,354,102	7.5	652,491,472	4.2	546,862,630	83.8
(1) 企業債	616,323,600	3.9	610,363,000	4.0	5,960,600	1.0
イ 建設改良費等の ための企業債	616,323,600	3.9	610,363,000	4.0	5,960,600	1.0
(2) 未払金	580,473,091	3.6	39,586,789	0.3	540,886,302	1,366.3
(3) 未払費用	428	0.0	0	0.0	428	皆増
(4) 引当金	2,301,003	0.0	2,137,276	0.0	163,727	7.7
(5) その他流動負債	255,980	0.0	404,407	0.0	△ 148,427	△ 36.7
5 繰延収益	5,613,436,099	35.1	5,531,170,471	35.8	82,265,628	1.5
(1) 長期前受金	6,203,917,520	38.8	5,831,931,738	37.8	371,985,782	6.4
収益化累計額	△ 590,481,421	△ 3.7	△ 300,761,267	△ 1.9	△ 289,720,154	△ 96.3
負 債 合 計	13,256,636,822	82.9	12,746,072,940	82.6	510,563,882	4.0
6 資本金	2,542,981,956	15.9	2,461,293,244	15.9	81,688,712	3.3
(1) 資本金	2,542,981,956	15.9	2,461,293,244	15.9	81,688,712	3.3
7 剰余金	189,491,338	1.2	226,591,055	1.5	△ 37,099,717	△ 16.4
(1) 資本剰余金	287,888,603	1.8	287,888,603	1.9	0	0.0
イ 国・県補助金	280,037,603	1.8	280,037,603	1.8	0	0.0
ロ その他資本剰余金	7,851,000	0.0	7,851,000	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 98,397,265	△ 0.6	△ 61,297,548	△ 0.4	△ 37,099,717	△ 60.5
イ 当年度未処理欠損金	△ 98,397,265	△ 0.6	△ 61,297,548	△ 0.4	△ 37,099,717	△ 60.5
資 本 合 計	2,732,473,294	17.1	2,687,884,299	17.4	44,588,995	1.7
負 債 ・ 資 本 合 計	15,989,110,116	100.0	15,433,957,239	100.0	555,152,877	3.6

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分 科 目	令和3年度 金 額 A	令和2年度 金 額 B	比 較 増 減	
			増減額(A-B) C	増減率C/B
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 891,482,787	円 410,887,264	円 480,595,523	% 117.0
当年度純利益（△純損失）	△ 37,099,717	△ 61,297,548	24,197,831	39.5
減 価 償 却 費	707,679,157	716,063,877	△ 8,384,720	△ 1.2
資 産 減 耗 費	1,337,041	85,547,936	△ 84,210,895	△ 98.4
賞与等引当金の増減額（△は減少）	163,727	2,137,276	△ 1,973,549	△ 92.3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 33,224	235,627	△ 268,851	△ 114.1
長期前受金戻入額	△ 289,793,819	△ 342,818,353	53,024,534	15.5
受取利息及び配当金	△ 23,424	0	△ 23,424	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	86,645,559	97,182,803	△ 10,537,244	△ 10.8
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	△ 13,908,681	1,744,980	△ 15,653,661	△ 897.1
前払費用及び前払金の増減額（△は増加）	△ 17,600,000	0	△ 17,600,000	皆増
営業及び営業外未払金・未払費用増減額（△は減少）	540,886,730	7,869,062	533,017,668	6,773.6
その他の固定負債の増減額（△は減少）	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 148,427	404,407	△ 552,834	△ 136.7
小 計	978,104,922	508,070,067	470,034,855	92.5
受取利息及び配当金	23,424	0	23,424	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 86,645,559	△ 97,182,803	10,537,244	10.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,127,695	△ 406,690,233	59,562,538	14.6
有形固定資産の取得による支出	△ 620,594,060	△ 669,668,142	49,074,082	7.3
その他の固定資産の取得等による支出	0	△ 2,908,000	2,908,000	皆減
国庫補助金等による収入	275,648,183	290,976,818	△ 15,328,635	△ 5.3
国庫補助金等未収金の増減額（△は増加）	△ 2,181,818	△ 25,090,909	22,909,091	91.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,015,064	△ 26,484,408	△ 84,530,656	△ 319.2
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	498,200,000	489,200,000	9,000,000	1.8
建設改良費財源企業債未収金の増減額（△は増加）	△ 80,100,000	△ 6,500,000	△ 73,600,000	△ 1,132.3
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 610,803,776	△ 587,776,546	△ 23,027,230	△ 3.9
他会計からの出資による収入	81,688,712	78,592,138	3,096,574	3.9
資金増加額（△は減少）	433,340,028	△ 22,287,377	455,627,405	2,044.3
資金期首残高	150,226,574	172,513,951	△ 22,287,377	△ 12.9
資金期末残高	583,566,602	150,226,574	433,340,028	288.5

別表 4

比較節別費用構成表

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 (A－B) C	増減率 C/B
営 業 費 用	円 1,041,109,595	% 85.7	円 1,117,630,145	% 89.9	円 △ 76,520,550	% △ 6.8
給 料	40,099,200	3.3	45,650,981	3.7	△ 5,551,781	△ 12.2
手 当 等	16,969,778	1.4	16,756,749	1.3	213,029	1.3
賞与引当金繰入額	1,919,240	0.2	1,791,337	0.1	127,903	7.1
法 定 福 利 費	11,950,625	1.0	12,922,067	1.0	△ 971,442	△ 7.5
法定福利費引当金繰入額	381,763	0.0	345,939	0.0	35,824	10.4
旅 費	0	0.0	12,146	0.0	△ 12,146	皆減
備 消 品 費	5,404,486	0.4	3,247,064	0.3	2,157,422	66.4
燃 料 費	1,222,507	0.1	561,965	0.0	660,542	117.5
光 熱 水 費	27,151,045	2.2	27,428,199	2.2	△ 277,154	△ 1.0
通 信 運 搬 費	994,564	0.1	1,161,468	0.1	△ 166,904	△ 14.4
委 託 料	212,401,426	17.5	193,708,545	15.6	18,692,881	9.7
手 数 料	2,187,494	0.2	2,213,702	0.2	△ 26,208	△ 1.2
賃 借 料	232,351	0.0	257,319	0.0	△ 24,968	△ 9.7
修 繕 費	10,119,910	0.8	8,887,095	0.7	1,232,815	13.9
路 面 復 旧 費	0	0.0	45,000	0.0	△ 45,000	皆減
材 料 費	39,617	0.0	19,500	0.0	20,117	103.2
補 償 費	0	0.0	276	0.0	△ 276	皆減
負 担 金	296,737	0.0	195,100	0.0	101,637	52.1
保 険 料	433,451	0.0	476,053	0.0	△ 42,602	△ 8.9
公 課 費	86,800	0.0	102,200	0.0	△ 15,400	△ 15.1
貸倒引当金繰入額	202,403	0.0	235,627	0.0	△ 33,224	△ 14.1
有形固定資産減価償却費	707,679,157	58.2	716,063,877	57.6	△ 8,384,720	△ 1.2
固 定 資 産 除 却 費	1,337,041	0.1	85,547,936	6.9	△ 84,210,895	△ 98.4
営 業 外 費 用	106,856,677	8.8	114,361,961	9.2	△ 7,505,284	△ 6.6
支払利息及び企業債取扱諸費	86,645,559	7.1	97,182,803	7.8	△ 10,537,244	△ 10.8
雑 支 出	20,211,118	1.7	17,179,158	1.4	3,031,960	17.6
特 別 損 失	67,082,897	5.5	10,649,643	0.9	56,433,254	529.9
過年度損益修正損	72,897	0.0	7,395	0.0	65,502	885.8
そ の 他 特 別 損 失	67,010,000	5.5	10,642,248	0.9	56,367,752	529.7
合 計	1,215,049,169	100.0	1,242,641,749	100.0	△ 27,592,580	△ 2.2

別表 5

財 務 分 析 ・ 経 営 分 析

(1) 財務分析

No.	項 目	算 式	令和3年度			令和2年度 全国事業経営指標 ※1	
			全 体	公共 下水道	農業 集落排水	公共 下水道	農業 集落排水
ア	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.2%	50.8%	82.4%	62.0%	64.0%
イ	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	40.3%	41.5%	14.2%	—	—
ウ	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	95.0%	95.0%	93.4%	—	—
エ	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	102.7%	102.9%	96.8%	101.5%	103.0%
オ	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.2%	64.7%	192.4%	67.5%	32.8%
カ	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.9%	96.6%	104.4%	107.8%	117.2%
キ	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.5%	101.5%	102.5%	105.8%	96.1%
ク	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	16.2%	16.5%	0.0%	3.6%	121.2%

(2) 経営分析

No.	項 目	算 式	令和3年度			令和2年度 全国事業経営指標 ※1	
			全 体	公共 下水道	農業 集落排水	公共 下水道	農業 集落排水
ア	普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区内人口}} \times 100$	20.6%	19.6%	1.1%	—	—
イ	施設利用率	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力（晴天時）}} \times 100$	51.1%	51.2%	49.8%	61.8%	55.2%
ウ	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	67.7%	67.1%	100.0%	80.4%	89.9%
エ	水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	85.4%	85.6%	81.1%	95.6%	86.6%
オ	使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	192.88円	194.98円	125.97円	—	—
カ	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	205.22円	201.68円	318.18円	134.33円	253.04円
キ	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分除く）}} \times 100$	94.0%	96.7%	39.6%	99.0%	60.9%

※1 令和2年度事業経営指標の全国数値を各セグメントごとに記載している。（総務省 下水道経営比較分析表より）

※2 分析数値がない項目は「—」としている。

